

(1) 女性活躍推進法第21条の規定に基づく女性の職業選択に資する
情報の公表

令和8年7月31日公表

① 女性職員の採用割合（令和7年度試験実施）

	採用人数	うち女性の採用人数	女性割合
正職員	21	9	42.9%
任期付常勤職員	2	2	100%
任期付短時間勤務職員	9	8	88.9%

② 採用試験の受験者の女性割合（令和7年度試験実施）

正職員採用試験

		男性	女性	合計	女性受験割合	
9月試験	合計	1 5 1	8 5	2 3 6	3 6. 0 %	
	事務職	1 4 7	6 5	2 1 2	3 0. 7 %	
	保育士	1	1 7	1 8	9 4. 4 %	
	社会福祉士	3	3	6	5 0. 0 %	
後期試験 事務職		合計	9 8	3 5	1 3 3	2 6. 3 %
随時試験		合計	9	1	1 0	1 0. 0 %
土木職			5	0	5	0 %
建築職			3	1	4	2 5. 0 %
機械職			1	0	1	0 %
電気職			0	0	0	－

任期付職員採用試験

	男性	女性	合計	女性受験割合
任期付常勤職員	0	5	5	100%
任期付短時間勤務職員	7	14	21	66.7%

③ 職員の女性割合

【令和8年4月1日現在】

	職員人数	うち女性の職員人数	女性割合
正職員	613	252	41.1%
再任用常勤職員	7	2	28.6%
任期付常勤職員	12	10	83.3%
再任用短時間勤務職員	10	0	0%
任期付短時間勤務職員	40	32	80.0%

④ 管理職（課長級以上）の女性割合

【令和８年４月１日現在】

女性
１９．５％

⑤ 各役職段階の女性割合

【令和８年４月１日現在】

係長級	課長補佐級	課長級	部長・次長級
３２．４％	１６．７％	２３．８％	１５．０％

⑥ 正職員の継続勤務年数

【令和８年４月１日現在】

男性	女性
約１６年	約１５年

⑦ 正職員の育児休業取得率及び取得期間の分布状況【令和７年度】

〔育児休業取得率〕

	常勤職員※	会計年度職員
男性	８１．３％	—
女性	１００％	１００％

〔取得期間の分布状況〕

区分	常勤職員※		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
４月以下	８４．６％	０％	—	７５．０％
４月超～８月以下	０％	０％	—	２５．０％
８月超～１２月以下	０％	８３．３％	—	０％
１２月超～１６月以下	１５．４％	０％	—	０％
１６月超～２０月以下	０％	０％	—	０％
２０月超～２４月以下	０％	１６．７％	—	０％
２４月超	０％	０％	—	０％

※常勤職員とは正職員、再任用職員、任期付職員であり、再任用職員、任期付職員はともに短時間勤務職員を含む。

⑧ 男性の配偶者出産休暇等取得率及び合計取得日数の分布状況【令和7年度】

〔配偶者出産休暇等取得率〕

	取得者数	対象者数	取得率
出産育児参加休暇	14	16	87.5%

〔合計取得日数の分布状況〕

取得日数	0日～ 1日以下	1日超～ 2日以下	2日超～ 3日以下	3日超～ 4日以下	4日超～ 5日以下	5日超～ 6日以下	6日超～ 7日以下
取得率	12.5%	6.3%	18.8%	12.5%	6.3%	12.5%	31.3%

⑨ 管理職以外の職員の一月当たりの平均超過勤務時間【令和7年度】

区分	令和7年度
内部部局等	10.2時間/月
内部部局等以外	9.0時間/月

※「内部部局等」は市長部局、「内部部局等以外」は市長部局以外とする。